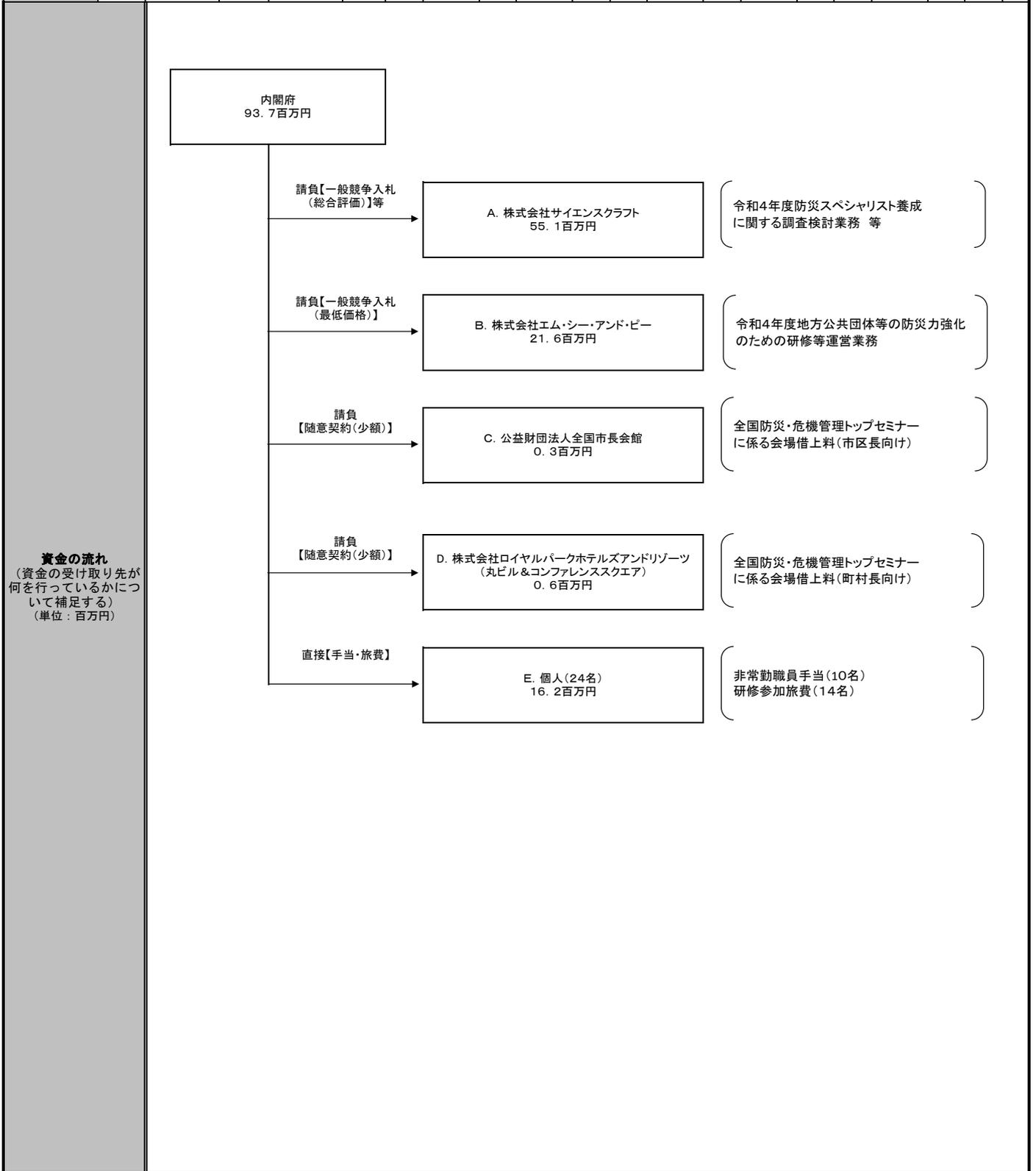


令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地方・訓練担当)	鈴木 毅	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項第18号			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和元年5月、中央防災会議決定)		
政策	7. 防災			主要経費	その他の事項経費		
施策	7. 防災に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r4/03005100_naikakufu.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	我が国全体における防災体制充実のため、国、地方の公共団体の職員を対象に、防災スペシャリストとして「危機事態に迅速・的確に対応できる人材」、「国、地方のネットワークを形成できる人材」の育成を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	我が国の国土は、風水害、地震・津波災害、火山災害など極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下に位置する。また、昨今の頻発化・激甚化・多様化する災害に加え、社会・産業の高度化などに伴い、防災業務が広範かつ複雑化しているため、地方公共団体等の職員は分野横断的な対応が求められている。このため、内閣府では、地方公共団体等の職員を対象として、危機事態に迅速・的確に対応できる人を育成する「防災スペシャリスト養成研修」を実施し、継続的な人材育成に取り組んでいる。						
事業概要(5行程度以内)	地方公共団体の職員等を対象に「内閣府で防災に関する業務を経験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」(以下、「有明の丘研修」とする。)、地方で行う「地域研修」などを実施する。有明の丘研修では、災害対応に不可欠な知識・技能・態度を効果的に習得する研修を行う。また、「地域研修」では、各地域における災害の特性やニーズを踏まえた災害対応に必要な能力を効果的に習得する研修を行う。						
事業概要URL	https://www.bousai.go.jp/taisaku/jinzai/specialist.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	124.7	114.8	114.9	112.9	119.6
		補正予算(B)	49.2	-	-	▲1.3	
		令和5年度第1次補正予算				▲1.3	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	173.9	114.8	114.9	111.6	119.6
		執行額(G)	159.9	117	93.7		
執行率(%) =(G)/(F)	92%	102%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	102%	82%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費			重要政策推進枠 12.0百万円		
	(目)	災害関係調査費	92.5	99.1			
	(目)	非常勤職員手当	17.5	17.5			
	(目)	委員等旅費	2.6	2.5			
	(目)	職員旅費	0.4	0.4			
		その他	0	0			
	計(A)	112.9	119.6				

活動内容① (アクティビティ)		防災スペシャリストとして「危機事態に迅速・的確に対応できる人材」「国・地方のネットワークを形成できる人」の育成を確実にを行うため、国・地方公共団体等の職員を対象に「有明の丘研修」、「地域研修」を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」、「地域研修」の修了者数	研修修了者数	活動実績	人	1,262	1,148	1,070	-	-
				当初見込み	人	1,600	1,620	1,620	1,800	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		「有明の丘研修」の実施を通じて、研修修了者(研修の全工程を受講した方)の災害対応能力の向上を目指している。その成果(アウトプット)を測る指標として、研修修了後に学習到達度テスト(確認テスト)を実施している。								
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		研修終了後に理解度を測るテストを行い、参加者全員が8割以上の点数を取得することを旨とする。	研修終了後に行われる学習到達度テストで8割以上の点数を得た人の割合	成果実績	%	91	97	95		
				目標値	%	100	100	100		
				達成度	%	91	97	95	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「有明の丘研修」修了者の確認テストの結果								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		研修の効果は本来、受講者による実際のパフォーマンスをもって測ることが望ましいが、災害は減多に発生せず、かつ、研修で扱うあらゆる知識・技能・態度を發揮する場面に遭遇するとは限らないことから、受講者個人の災害対応能力を実際に測定することは不可能である。よって、学習した知識の理解度を測定する「学習到達度テスト」による測定以外に手段がないため。								

令和3年度	2021	府	20	0055															
令和4年度	2022	府	21	0051															



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	令和4年度防災スペシャリスト養成に関する調査検討業務	49.3	雑役務費	令和4年度地方公共団体等の防災力強化のための研修等運営業務	21.6	
	計		49.3	計		21.6	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	会場借料	全国防災・危機管理トップセミナーに係る会場借上料	0.3	会場借料	全国防災・危機管理トップセミナーに係る会場借上料	0.6	
	計		0.3	計		0.6	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	非常勤職員手当	2.1					
計		2.1	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイエンスクラフト	1210001011627	令和4年度防災スペシャリスト養成に関する調査検討業務	49.3	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	株式会社サイエンスクラフト	1210001011627	令和4年度自治体危機管理・防災責任者研修運営業務	5.7	一般競争契約(最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	令和4年度地方公共団体等の防災力強化のための研修等運営業務	21.6	一般競争契約(最低価格)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人全国市長会館	7010005018609	全国防災・危機管理トップセミナーに係る会場借上料	0.3	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ	9010001071477	全国防災・危機管理トップセミナーに係る会場借上料	0.6	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	2.1	その他	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員手当	2.1	その他	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員手当	2.1	その他	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員手当	2.1	その他	-	-	
5	個人E	-	非常勤職員手当	2.1	その他	-	-	
6	個人F	-	非常勤職員手当	2	その他	-	-	
7	個人G	-	非常勤職員手当	2	その他	-	-	
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.3	その他	-	-	
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	